



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,436	△13.5	△568	—	△1,432	—	△2,012	—
28年3月期第3四半期	53,694	11.3	1,342	△41.6	274	△80.2	322	△75.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,770百万円(—%) 28年3月期第3四半期 264百万円(△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△74 29	—
28年3月期第3四半期	11 73	11 70

(注) 29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,957	26,497	21.1
28年3月期	121,563	28,213	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,228百万円 28年3月期 26,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	20 00	10 00	30 00
29年3月期	—	0 00	—		
29年3月期(予想)				10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.0	2,800	△28.0	1,300	△49.3	1,000	142.7	36 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 1社(社名)Japan Asia Securities Limited

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	27,652,880株	28年3月期	27,652,880株
29年3月期3Q	887,605株	28年3月期	12,465株
29年3月期3Q	27,083,373株	28年3月期3Q	27,504,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資を行い、競争優位性の確立と付加価値を提供してまいります。

今期の技術事業部門は、将来への種蒔きとして今後の市場成長が期待できる事業運営や気候変動対策等の新分野の案件受注に加え、地理空間情報や防災・環境分野の技術サービスを中心に民間、海外市場開拓を積極的に進めており、再生可能エネルギーや新規事業への投資も拡大していくことで増収を見込んでおります。一方で、その核となる技術/商品/人材開発等を短期間に実行するための先行投資やプロジェクト体制の強化により、固定費等が増加して減益となる見込みです。金融事業部門は、証券支店を証券仲介業店に移行させつつ営業フロントの人員増を通じて新たな資産形成業務の強化とコスト削減を進める施策を拡大させております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は46,436百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失568百万円（前年同四半期の営業利益1,342百万円）、経常損失1,432百万円（前年同四半期の経常利益274百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2,012百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当セグメントにおいては、平成28年度の国の公共事業関係費が前年度同水準で推移する中、予算執行の前倒し実施を踏まえた積極的な対応によって国、都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。また、受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化を進めてまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は39,544百万円（前年同四半期比7.4%増）、売上高は28,887百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント損失は1,453百万円（前年同四半期のセグメント損失772百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託開発事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHICが「戸建住宅事業」を行っております。

「受託開発事業」は、接続認定の遅延や出力調整の強化懸念から市場として大幅に縮小しました。「売電事業」は、北海道室蘭市（1.5MW）、愛知県東浦町（1.9MW）の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は累計で50箇所以上、80MWを超える規模となり収益の安定化を進めてまいりましたが、「売電事業」の増収のみで「受託開発事業」の減収分をまかなうまでには至りませんでした。また、「戸建住宅事業」については、注文住宅等の引き渡しは進みましたが、受注環境が厳しさを増してきております。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は9,590百万円（前年同四半期比34.8%減）、売上高は12,452百万円（前年同四半期比36.3%減）、売電事業の拡大による収益の安定化を進めてまいりましたが、セグメント利益は978百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、米国トランプ新政権下での政策期待や利上げを背景に米国株式や米ドルが上昇したことから、大幅に上昇しました。また円ドル相場は、12月には118円台前半まで円安・ドル高が進みました。

当セグメントにおいては、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動に加え、「仲介業」型ファイナンシャルサービスへの転換を進めてまいりましたが、世界的なリスク回避の動きから収益の回復が遅れました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,068百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

なお、平成29年1月27日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」及び平成29年2月9日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社は、当社の連結子会社に該当しなくなる予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は114,957百万円と前連結会計年度末比6,606百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は88,459百万円となり前連結会計年度末比4,890百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、及び非支配株主持分が688百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,715百万円減少の26,497百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社でありましたJapan Asia Securities Limitedの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	26,364
受取手形及び売掛金	27,080	21,681
証券業におけるトレーディング商品	288	176
仕掛品	132	187
原材料及び貯蔵品	35	37
販売用不動産	6,475	6,793
証券業における信用取引資産	5,800	4,281
短期貸付金	20	19
その他	8,864	10,895
貸倒引当金	△54	△27
流動資産合計	79,171	70,409
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,229	14,329
その他(純額)	18,238	19,652
有形固定資産合計	32,467	33,982
無形固定資産		
	469	352
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	4,258
その他の関係会社有価証券	177	147
長期貸付金	151	161
敷金及び保証金	2,168	2,129
その他	3,497	4,041
貸倒引当金	△1,138	△1,157
投資その他の資産合計	8,850	9,580
固定資産合計	41,787	43,915
繰延資産	604	632
資産合計	121,563	114,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	4,099
短期借入金	6,521	4,651
1年内償還予定の社債	11,496	11,635
1年内返済予定の長期借入金	5,418	5,776
未払金	2,308	1,154
未払法人税等	696	222
証券業における信用取引負債	4,475	3,489
賞与引当金	1,487	798
役員賞与引当金	14	—
受注損失引当金	175	453
偶発損失引当金	1,360	158
その他	9,272	9,611
流動負債合計	50,106	42,051
固定負債		
社債	4,701	5,516
長期借入金	27,468	29,362
リース債務	5,339	5,642
繰延税金負債	837	938
退職給付に係る負債	2,548	2,589
その他	2,287	2,308
固定負債合計	43,182	46,356
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61	51
特別法上の準備金合計	61	51
負債合計	93,349	88,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	10
利益剰余金	21,802	19,514
自己株式	△8	△354
株主資本合計	25,790	23,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,309
繰延ヘッジ損益	△51	△39
為替換算調整勘定	△7	△108
退職給付に係る調整累計額	△137	△97
その他の包括利益累計額合計	834	1,063
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	2,260
純資産合計	28,213	26,497
負債純資産合計	121,563	114,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,694	46,436
売上原価	37,738	32,528
売上総利益	15,956	13,907
販売費及び一般管理費	14,613	14,476
営業利益又は営業損失(△)	1,342	△568
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	53	67
持分法による投資利益	37	38
為替差益	8	21
貸倒引当金戻入額	9	11
その他	136	130
営業外収益合計	249	271
営業外費用		
支払利息	945	931
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	370	202
営業外費用合計	1,316	1,135
経常利益又は経常損失(△)	274	△1,432
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	896	20
関係会社株式売却益	—	164
補助金収入	20	92
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	916	288
特別損失		
減損損失	—	14
固定資産除売却損	—	64
固定資産圧縮損	20	92
投資有価証券売却損	35	48
和解金	—	80
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
特別損失合計	59	299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,131	△1,442
法人税、住民税及び事業税	429	361
法人税等調整額	324	194
法人税等合計	753	556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	377	△1,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	322	△2,012

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	377	△1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	278
繰延ヘッジ損益	14	12
為替換算調整勘定	27	△101
退職給付に係る調整額	38	39
その他の包括利益合計	△112	228
四半期包括利益	264	△1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	△1,783
非支配株主に係る四半期包括利益	54	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧 客への 売上高	27,612	19,557	6,494	53,663	31	53,694	—	53,694
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	1	617	220	839	0	840	△840	—
計	27,613	20,174	6,715	54,503	32	54,535	△840	53,694
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△772	1,494	832	1,553	△8	1,545	△202	1,342

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,887	12,452	5,068	46,408	27	46,436	—	46,436
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	662	139	802	3	805	△805	—
計	28,888	13,115	5,208	47,211	30	47,242	△805	46,436
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,453	978	47	△426	△15	△442	△126	△568

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社の株式を藍澤証券株式会社へ譲渡することの基本合意を決議し、平成29年1月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。詳細につきましては、平成29年1月27日公表の「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」及び平成29年2月9日公表の「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	36,816	20,634	39,544	21,551	2,727	917
グリーンエネルギー事業	14,704	9,938	9,590	8,081	△5,113	△1,856

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	27,612	51.4	28,887	62.2	1,275	4.6
グリーンエネルギー事業	19,557	36.4	12,452	26.8	△7,104	△36.3
ファイナンシャルサービス事業	6,494	12.1	5,068	10.9	△1,425	△22.0
その他	31	0.1	27	0.1	△3	△12.3
合計	53,694	100.0	46,436	100.0	△7,258	△13.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。